

民主党埼玉県第1区総支部



衆議院議員

たけまさ公一国会レポート



公約達成のため
全力を傾けて
まいります！
衆議院議員 たけまさ公一

2005年11月号 48 CONTENTS

携帯電話の電波利用料540円 420円に！ (10月8日)

万国郵便連合条約で外交文書公開求める！ (10月21日)

「海洋権益関連二法案」提出！ (10月21日)

党決算行政監視調査会がスタート！ (11月10日)

さいたま事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F TEL048-832-3810 FAX048-832-3846

岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12 TEL048-749-6801 FAX048-749-6802

国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312号室 TEL03-3508-7062 FAX03-3519-7715

サイトへお越し下さい!! <http://www.takemasa.org>

携帯からもどうぞ!(i-mode版) <http://www.takemasa.org/i>

ご意見をお待ちしています!(e-mail) voice@takemasa.org

105億円の国民負担軽減させる！

携帯電話の電波利用料540円 420円に
衆議院総務委員会で質疑！（10月18日）

衆議院の解散に伴い廃案となったため、7月28日に続き質疑に立ちました。私からはまず「電波法」については、引き続き 放送免許の許認可は第三者委員会に 電波オークション制の導入を、求める一方、政府や地方自治体が電波利用料を払わないに足る利用状況の情報公開を求めました。

この法改正により携帯電話の電波年間利用料は1台540円が420円に値下げになります。これはこの5年間に対案を提出し値下げを求めた成果です。



「放送法」については、 外資規制の効果 今回の総選挙における TV の与えた影響について、麻生総務大臣とやりとりを行いました。

【解説】携帯利用料1台540円×8775万台＝474億円！

携帯電話事業者＝NTT、Au、Vodafone が政府に納めている携帯1台当りの電波利用料は年間540円です。総額約474億円は、皆さんの通話料に含まれて負担をしています。しかも使途不透明なのです。

【解説】たけまさは五年間、この利用料の全廃を求めてきました！

「電波は国民共有の資源」「そもそも国民が負担する仕組みは日本だけ」「電波の有効活用を」がたけまさの一貫した主張。5年にわたり議員立法を提出し総務大臣と並んで答弁することで、総務省の電波政策への対案を提示してきました。

今回は、540円を120円値下げさせ年間420円に！（120円×約8775万台で）約105億円もの国民負担軽減を達成させました！

万国郵便連合条約で外交文書公開求める！

衆議院外務委員会で質疑！（10月21日）

国会承認条約は年間10～20本。それ以外に交換公文が700本締結されています。しかし、平成6年以降1本も、外務委員会に「重要な」交換公文が提出されていません。「なぜか？」と外務大臣に聞くと「重要な」ものがないからとの答え。この間8000本の交換公文に「重要な」ものが1本もないことはありえず、国会への提出と説明を求めました。

同じく、日韓国交正常化条約の交換公文にある「紛争」に「竹島」は含まれるのかを質しました。韓国が同条約交渉時の外交文書をすべて公開したところ、「竹島」は対象外と報道されている記載があったからです。

日本も、30年すでに経過した外交文書は公開できるのでから公開し、韓国側の主張に反論すべきと求めました。

「海洋権益関連二法案」を提出！

衆議院事務総長へ(10月21日)

東シナ海のカス田開発問題等に関連し、「海底資源開発推進法案」、「排他的経済水域等における天然資源の探査及び海洋の科学的調査に関する主権的権利その他の権利の行使に関する法律案」の2法案を、私武正を含めて三人で、衆議院事務総長に提出しました。

日中中間線の東側での試掘権を、帝国石油に認めたものの、試掘の際に周辺海域で「安全確保」できるよう関係法を整備する内容です。

昨年から、自民党との共同提案を目指しましたが、自民党が中国に配慮する外務省に遠慮したため、単独での提出となりました。



民主党「決算行政監視調査会」がスタート！

独立行政法人担当主査に就任(11月10日)

政府の一般会計予算は約83兆円。これに対して31の特別会計は約200兆円。道路特別会計など国会のチェックも届かないため、一般会計に繰り込むべきだと考えます。

税金や保険料や利用料が特別会計でムダづかいされているのを質するため、党の調査会を立ち上げました。

私は、前国会の独立行政法人WT(ワーキングチーム)座長から、調査会の独立行政法人(以下独法)担当主査として、特別会計から独法へのお金の流れ、そして独法から公益法人、関連企業へのお金の流れを明らかにしてゆきます。

それを通じて衆議院の政権公約にある「年間4兆円の独法への補助金(運営費交付金)の半減」を提案してゆきます。

「日本経済新聞」から



日 時 17年12月2日(金)

pm5:30 受付

pm6:00 開会

場 所 浦和コルソ

7F ホール

チケット代 3000円



ご愛読ありがとうございます!

お手にとっていただきまして、ご愛読を賜りありがとうございます。

この「国会レポート」は、大宮駅東口、与野駅東口、北浦和駅東・西口、浦和駅東・西口、東浦和駅、大和田駅、七里駅、岩槻駅、東岩槻駅などの「おはようございます! 早朝駅頭」でも、配らせて頂いております。今後ともご愛読をよろしくお願い致します。

「パキスタン地震被災救援募金活動」

ご協力への感謝とご報告

10月8日に発生したパキスタン北東部の地震では、多くの人命が失われ、いまだ救援隊が到着できない集落もあります。民主党第一区総支部(支部長武正公一)では、早朝駅頭などの募金活動で48296円という貴重なお金を賜りました。深く感謝を込めご報告申し上げます。引き続き下記まで支援募金活動へのご協力をお願い致します。

郵便振替 郵便局 00110-6-65328「民主党」

銀行振込 りそな銀行衆議院支店 普通:7815354「民主党募金口座」

たけまさ公一プロフィール

昭和36年(1961年)生まれ さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。平成元年松下政経塾卒業 平成11年4月、埼玉県議会議員2期当選 平成17年9月、衆議院議員3期当選 民主党 NC(=次の内閣)外務総括副大臣、民主党選対委員長代理、民主党埼玉県連幹事長。衆議院外務委員会筆頭理事

第51回 たけまさ公一と語る会

テーマ 「武正にききたい」

日 時 平成17年12月25日(日)

午後2時~4時

会 場 さいたま市民会館うらわ

(さいたま市浦和区仲町2-10-22)

TEL 048-822-7101

会 費 無 料 事前の申込は必要ありません

毎月1回定期開催。どうぞお気軽にご参加ください。

このページのイベント等の全てのお問い合わせご連絡は、**たけまさ公一事務所**へお願い致します。

さいたま市浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F

TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846